小野谷機工が描く成長戦略

次の50年へ持続的発展を

インタビュー Interview

″2＋1″でオンリーワン企業へ

宇田公郎代表取締役社長COO

左膳妥友専務取締役

小野谷機工トップに新中期経営計画を聞く

小野谷機工㈱（福井県越前市）は創立50周年を迎えた今年9月、将来の持続的な成長に向けた中期経営計画をスタートした。2月に死去した創業者の三村義雄社主の想いを企業理念とし、それをベースとしたビジョンを策定。サービス機器事業と環境機器事業の2本柱に加えて今後市場拡大が見込まれるTPMS（タイヤ空気圧監視システム）事業も積極化する。ビジョンを具体化するための基本戦略も含めて社内展開し、全社一丸となって次の50年に向けた施策に取り組む。宇田公郎代表取締役社長COOと左膳妥友専務取締役に展望を聞いた。

創業者の想いを「理念」の基本へ

――新たな企業理念と中期経営計画の概要は。

宇田社長「品質重視のモノ創りに徹し創造と行動でオンリーワンに挑戦』『持続的な成長で社会への貢献と社員の幸せを目指す』――これを企業理念としました。創業者の『独創性』『頑丈なモノをつくる』『ノントラブル』といったモノ創り品質への想いを基本に置いています。

また、オンリーワンの価値を生み出すためには、お客様の声をよく聴き、現場での迅速な行動が重要です。その姿勢を常に忘れずに仕事へ向き合うことで成果が得られ、顧客満足を得ることができると考えています。

さらに、その積み重ねが社会の信用となり、会社の持続的な成長につながっていきます。結果として業界・地域社会への貢献と社員の働きがいにもなります。

この理念には創業者が目指してきた志を引き継ぎ、さらに我々が目指したい姿を盛り込んでいます。経営の基本は品質――製品面だけではなく仕事への取り組み方を含めた広範囲な意味での品質を最も大切にしています。

お客様の声も非常に重要です。製品を開発する際、お客様を第一に考えなければ、ボタンの掛け違いになってしまうかもしれません。

持続的に成長して初めて社会貢献や社員への還元ができる。そういった想いを詰め込んで策定した企業理念をこれからの〝道しるべ〟にしたいと思っています」

――理念を基本とした上での事業ビジョンは。

宇田社長「今回初めて事業ビジョンを作成しました。『2＋（プラス）1のソリューション事業でオンリーワン企業を目指す』という内容です。

2＋1の〝2〟は、これまで展開してきたサービス機器事業と環境機器事業のことで、今後も2つの柱となります。ただ、この2つの事業はともにお客様の設備投資に関係しており、新型コロナウイルスのような大きな環境変化があれば影響は避けられません。

安定して事業を展開したいという考えから今回〝プラス1〟を加えました。環境変化が起きても自動車が動いている限りは需要が発生するような商品により、経営を安定させていくことが目的です。

今までの事業もお客様の課題解決に貢献するソリューションビジネスでしたので、〝プラス1〟もソリューションでないといけないと考えました。その一つはTPMS事業です。安全運行へのニーズ、さらに自動運転車が増加することを見込み、将来的にTPMSは普及してくると思っています。

TPMSをタイヤ専業店の収益源として定着するためのお手伝いをしたいと思いますし、我々の成長事業にしたいと考えています。

社員に対して新規事業に取り組む意義を伝え、変化をチャンスにできるように変革と行動をしていきます」

〝プラス1〟としてTPMS事業

――TPMS事業の方向性は。

宇田社長「まず乗用車用を手掛け、最終的には商用車にも拡大することを検討しています。単にタイヤの空気圧や温度を管理するだけではなく、TPMSではどう荷重が掛かっているかが分かるようになります。貨物の積み方が安全なのか、あるいは経済的なのか、ドライバーだけではなく、運行管理者側でも把握できるようになってきます。

センサーで色々な情報を取得できるようになれば、様々な活用方法があると思っています。また、将来自動運転化が進むと空気圧の状態によって走行に狂いが生じる可能性も出てきますのでその重要性は一段と高まるでしょう。

様々な見極めをしつつ、将来的にはタイヤ専業店のビジネス支援になるような商品にしたいと考えています。

当社がTPMS事業で提携している会社は欧州で相当のシェアがある大手ですので、品質への信頼性が高いですし、このマーケットへの期待は大きくあります」

――リトレッドタイヤや廃タイヤなど環境機器事業についての展望は。

左膳専務「今年8月から組織の名称を変更し、事業を一本化しました。今はSDGsが注目され、様々な場面で環境対応が謳われています。当社が30年ほど前から取り組んできた廃タイヤ処理・更生タイヤ関連機械の製造販売はまさしく環境事業です。全て環境貢献につながるビジネスであり、お客様からのニーズも高まっています。

昨今、廃タイヤ業界は納入先や価格面で厳しい事業環境が続いています。こうした中で、お客様は高品質のチップを生産するために刃の交換などメンテナンスへのニーズが高まってきています。また、破砕機や周辺機器、リトレッドの加硫機なども順調にご注文を頂いています。

これらもソリューション事業です。現場では様々なニーズがありますので、今後も色々な機材を開発して貢献していきます」

宇田社長「環境問題は一層重要になっており、それを確実にサポートしていきます。お客様からの反応が良くなり、社会の潮流に沿った仕事だとモチベーション向上も期待できます」

社内に掲げられた「企業理念」。“創”は創業者、三村義雄社主の書

スピードを上げ、現場力強化も

――これらのビジョンを実現するため、社内にはどう発信しましたか。

宇田社長「推進のポイントとして4つ掲げています。まずは『顧客ニーズに応える創造的なモノ創り』です。これは創業以来変わらない開発・製造の技術向上に取り組むことです。

2番目に『変化に対応したスピード経営』を掲げました。事業環境が大きく変化している中で新たな需要や勝機をしっかり捉えて対応していくことが求められてきます。様々なリスクが突然発生しますが、すぐに対応できるようなスピード感が必要です。

そして、『ブランド力と提案力を強化する』ことにも注力していきます。これまではお客様からの注文を待っていることが少なくありませんでした。そうではなく、自らお客様へ当社の強みを提案していくようなスタイルへ変化させて、初めてチャンスになると考えています。

最後に『仕事の質を高めて現場力を強くする』ことを推進します。事業課題を解決し、人を活かす環境整備のために会社としてしっかり対応していきます。現場が活力を持って動いていける――製造・開発・販売などのあらゆる現場でやはり人材が重要ですので、現場力を高めてチャンスを生み出せるような会社にしていきたいと思っています。

我々を取り巻く環境が大きく変革する中で、そこに対応していけるかどうかが成長を左右します。それを社員にはしっかりと伝えて、全員が同じような考え方で推進していきたいと思っています」

――今後の抱負を。

左膳専務「創業者の想いは継承していかなければと思っています。ただ、時代は大きく変わっています。我々がその時代に合った考え方に変えなければ会社は存続できないと思っています」

宇田社長「会社の考え方を体系的な計画にして社内に向けて発信したのは今回が初めてです。我々一人ひとりが変化に対応した新しい製品やサービスを創造していかなければなりません。全社員が夢を持って仕事をし、自信と誇りを持って取り組めるような会社にしていきたいと思います」

（林　岳史）